

第2回部会における委員の主なご意見

令和6年12月13日

令和6年度 第3回 住生活基本計画推進部会 資料

第2回部会における委員の主なご意見

第2回部会における委員の主なご意見

■大阪の将来像に関する全体的なご意見

- ・ 2050年に向けた方向性を議論するにあたっては、俯瞰的な視点が必要であり、時代の大きな流れとしては、産業などを軸に住宅が位置づけられていた工業社会から、戦後の高度経済成長を経て大量生産大量消費する消費社会を迎え、2000年頃からインターネットの普及による情報社会に突入した。この情報社会では、住宅に関連してシェアハウスなどの新たなビジネスが生まれ、会社や地域のつながりだけではないSNS等による新しいつながりが出てきているなど社会に変化が生じている。
- ・ 社会構造や都市構造が変化していく中で、2050年の社会は、多様な暮らしの中で個人が創造性を発揮できるような、人間でなくてはできないところに価値観が置かれる「創造社会」が訪れるのではないか。
- ・ 住生活に係るビジョンを検討するにあたり、少し先を見据えた夢のある話や、現代社会において新たに見えてきた課題とそれに対する解決や揺り戻しにより、新たに価値が見直されることを経て社会が変化していく、というところを示していけないか。

第2回部会における委員の主なご意見

■「豊かに住もう」に関するご意見

- ・住まい手や作り手、市場などの枠組みに捉われない形で、みんなが地域の中で地域のために少しずつ取組みを進め、小さな規模でも豊かな暮らしが実現していくことが重要ではないか。
- ・人口減少社会を迎える中で、人手不足により様々なことが立ち行かなくなる社会が来ることが想定され、身近な住環境を含めた住宅を個の要素として捉えるだけでなく、それぞれを群の要素として捉え、福祉と民間など、これまで個別に動いていたものが一緒になって地域に根付き、複合的な課題解決を図るプラットフォームとして機能するなど、多様な形でまとまっていくイメージを描く必要があるのではないか。
- ・働くという観点において住生活から切り離されていたサラリーマンが、コロナ禍を経て住宅で働くようになり、今後、AI技術の更なる進展により働かなくても生きていける社会となる可能性があり、働き方と住生活、住まいと仕事の関係性を考え直す必要があるのではないか。
- ・魅力ある働く場を作ることが、空き家対策などの様々な課題を解決する方向性につながる可能性があることから、働くことと住まいの一層の連携をコンセプトとして住生活の中に取り入れることができるのかを考えていく必要があるのではないか。
- ・不動産の借り方を知らないなど、生活するために必要な力が抜け落ちているために、福祉の分野で住まいに関する相談に乗れない、といったことにならないように、住まいや地域に住むという観点で、自分の住まいや将来のまちを考える機会を設けて、リテラシーの向上を図っていくことが必要ではないか。
- ・住生活リテラシーの向上に係る取組に関して、学校教育に組込む手法と、IT技術等を活用したシミュレーションによる手法があるのではないか。また、ゲーミフィケーションを活用して、進んで体験してもらえようようにしていくことも重要ではないか。
- ・市民一人一人が住環境をデザインできるようになり、総体としての住環境が良くなる状態が望ましいと考えているが、制度や技術への適合に対する担保が必要となる。行政がそうした市民の活動を支えるインフラとして、法令や技術等の確認が容易に行える仕組みや環境を整えていく役割を担うのはどうか。

第2回部会における委員の主なご意見

■「魅力あるすまい・暮らし」に関するご意見

- ・大阪は、タワーマンションや大型施設などの開発が行われている一方、長屋のリノベーションによってまちの魅力を向上させているなど、経済効率性だけで動くまちではないので、空き家や空き地の活用を通じて、地域に関係する人が主体的に、地域の特色や特徴を活かして、新しい価値を見出すような魅力的なまちづくりを実現できる状況にすることが重要ではないか。
- ・新しいまちができて人口が増え、コミュニティが形成され、高齢化によって人口が縮小していき、いずれ古いまちになる。そして、人口減少への対策として、新たにマンション開発等が行われ、新しいまちが形成される。この昔ながらのまちと新しいまちのサイクルが、異なる時間軸で分散的に上手く回ることで、人口減少に対応できる重層的なまちをつくっていくことが重要ではないか。
- ・一番豊かな人間社会とは、緊張感無く、誰とでも安心して話ができる環境で、個人だけでなく社会のことも考えて行動するようなパブリックライフを展開できる状態ではないか。
- ・基本的な生活するための力の不足に対して、住生活リテラシーの向上に係る取組を行っても、個人の行動に繋げるには限界があることが想定されるため、NPO法人などの支援できる人が集まり、そこに行けば問題が解決するという居場所に、行政サイドも出張所を作るといった、まちの在り方を考えても良いのではないか。
- ・良質なストックという言葉の定義一つとっても、ミニマムとするのか、推奨的な形にするのか、気づいていないリスクにどう対応していくかなど、非常に慎重に時間をかける必要がある。

第2回部会における委員の主なご意見

■「多様につながる場」に関するご意見

- ・価値観やライフスタイルが多様になる中、時間や場所に制約されない、ICTを活用した幅の広いマッチングプラットフォームの活用などにより、従来の地縁に基づく密な関係性だけでなく、適度な距離感でつながる関係性も受容するなど、コミュニティの形成において、多様なライフスタイルをどのように包括的に許容していくのか、という問いに対する答えを考えていく必要があるのではないか。
- ・コロナ禍によってテレワークの導入等により働き方が多様になり、地域にスキルをもった方が戻ってきており、このような方々と地域が繋がることで、従来できなかった共創が実現するのではないか。
- ・SNS等を活用したコミュニティによって、価値観が固定されることで、価値観の分離、社会の分断が進む危険性があり、その関係性を修復するような、ローテク、リアルな人間関係、人との接触の場が改めて必要になるのではないか。